

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

滋賀県甲賀市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	8億2240万円	3464万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1740万円（75%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	2億0500万円（25%）	3464万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域応援クーポン配布事業 事業費：5億7033万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の消費を下支えするため、1人あたり6,000円相当の生活応援クーポン券を全市民に配布する。

◆通学定期券補助事業（物価高騰対応） 事業費：2710万円（R7補正を活用）

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、通学定期券（有効期間6ヶ月間）を利用されている高校生等（甲賀市民限定）にJR西日本が展開するWESTERポイントを付与し支援を行う。

◆水道料金の減免（物価高騰対応） 事業費：1億3310万円（R7補正を活用）

物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対し、水道基本料金の減免（令和8年6月請求分）を行うことで経済的負担軽減を図る。

事業者支援

◆物価高騰対策住宅リフォーム補助金 事業費：3626万円（R7補正を活用）

原材料価格高騰の影響を受けている市内建設事業者の受注拡大を図り、地域経済の活性化につなげるため、リフォームを行う市民に対しその経費を支援する。（補助上限：一般住宅10万円 空き家50万円）

◆小規模事業者エネルギー価格高騰対策支援金 事業費：1503万円（R8補正を活用）

窯業をはじめ工業用LPガス又は特別高圧電力を使用している商工事業者のエネルギー価格高騰に対する影響緩和のためコスト増分の1/2を補助し、事業継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定